

- OECDは2021年の世界経済の成長見通しを5.6%と、9月時点の5.7%から引き下げ。これより先に、加盟国全体や主要先進国の見通しを「緩やかな成長」から「ピークに達した可能性」へ引き下げ。
- オミクロン株の出現で明らかなように、新型コロナウイルスによる医療のひっ迫で制限が課せられ、回復が危ぶまれるというリスクを指摘。低所得国におけるワクチン接種拡大を緊急政策課題とした。

G7の大半を「ピークに達した可能性」に引き下げ

12月1日に経済協力開発機構（OECD）は2021年の世界経済の成長見通しを5.6%と、9月中間報告時点の5.7%から引き下げました。2022年については、4.5%で据え置きました。世界経済の回復は続いているものの勢いが弱まり、ワクチン接種率の度合いなどで不均衡が拡大していると指摘しました。

これより先の11月10日にOECDは景気先行指数を発表、加盟国全体の見通しを「緩やかな成長」から「ピークに達した可能性」へ引き下げました。このうち、主要7カ国（G7）については、米、日、独、英、仏を「ピークに達した可能性」に引き下げました。カナダとイタリアは「緩やかな成長」に据え置きました。

新興国については、中国とインドを「安定的な成長」から「成長の勢いを失いつつある」に引き下げたほか、ブラジルを「成長が減速」に据え置きました。一方、ロシアは「着実な伸び」に据え置きました。

ワクチン接種拡大が供給網の混乱の解消に

OECD景気先行指数は昨年12月に、前年同月比で約2年半ぶりに上昇に転じましたが、前年同月比の上昇幅は今年5月以降縮小しています。このほか、前月比では、昨年5月に約2年半ぶりに上昇に転じましたが、足もとは2カ月連続で低下しました。OECDは、新型コロナウイルス感染拡大後の経済成長の回復は、間もなくピークに達するかもしれないとしました。

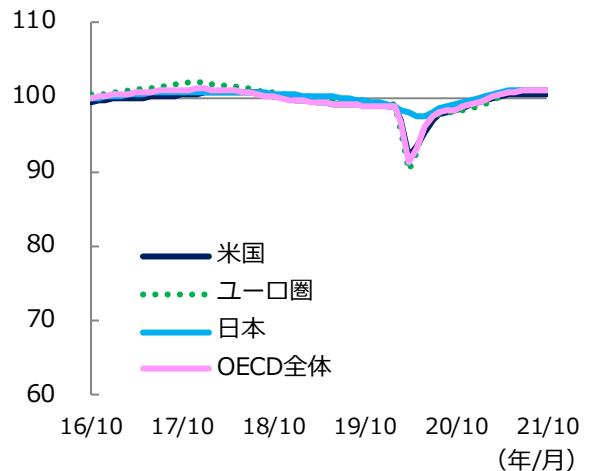
12月1日の世界経済見通しでOECDは、変異ウイルスであるオミクロン株の出現で明らかなように、新型コロナウイルスによる医療のひっ迫で制限が課せられ、回復が危ぶまれるというリスクを指摘しました。

そのうえで、低所得国におけるワクチン接種拡大を緊急の政策課題とし、ワクチンの世界的な展開が人命救助だけでなく、経済回復の障害となっている供給網の混乱の解消にもつながるとの見方を示しました。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

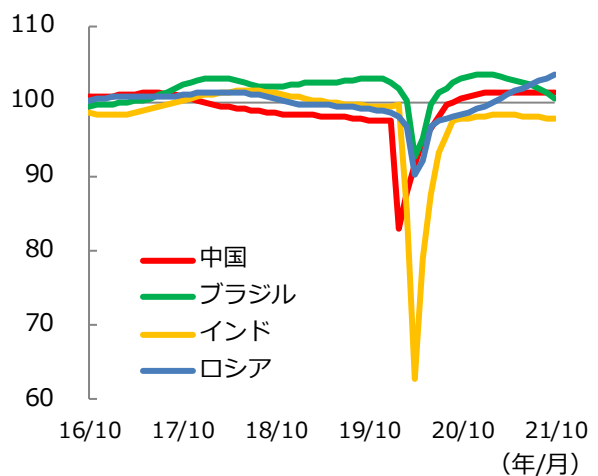
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

OECD景気先行指数の推移（1）



※期間：2016年10月～2021年10月（月次）
長期トレンド＝100とする

OECD景気先行指数の推移（2）



※期間：2016年10月～2021年10月（月次）
長期トレンド＝100とする

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。